
令和 7 年度事業計画書

社会福祉法人
四日市市社会福祉協議会

目次

はじめに.....	3
令和7年度の主な事業.....	4
1 社会福祉事業.....	7
1-1 法人運営拠点区分.....	7
1-1-1 法人運営事業.....	7
1-1-2 共同募金配分金事業.....	10
1-1-3 資金貸付事業.....	11
1-2 地域福祉拠点区分.....	12
1-2-4 四日市日常生活自立支援センター運営事業.....	12
1-2-5 母子・父子福祉センター運営事業.....	13
1-3 障害福祉拠点区分.....	14
1-3-6 障害者福祉センター運営事業.....	14
1-3-7 障害者相談支援センターかがやき運営事業.....	16
1-3-8 特定相談支援事業.....	17
1-3-9 共栄作業所管理運営事業（就労継続支援B型事業）.....	18
1-3-10 たんぽぽ管理運営事業（生活介護事業）.....	20
1-3-11 あさけワークス管理運営事業（就労継続支援B型事業）.....	22
1-4 高齢福祉拠点区分.....	24
1-4-12 ホームヘルプサービス事業.....	24
1-4-13 通所デイサービス事業.....	25
1-4-14 くす在宅介護支援センター運営事業.....	26
2 公益事業.....	27
2-1 法人運営拠点区分.....	27
2-1-15 市民啓発事業.....	27
2-1-16 社会福祉団体補助金交付事業.....	28
2-1-17 生活福祉資金運営事業.....	29
2-1-18 生活困窮者自立支援事業.....	30
2-2 地域福祉拠点区分.....	32
2-2-19 ふれあいのまちづくり事業.....	32
2-2-20 福祉ボランティアのまちづくり事業.....	36
2-2-21 成年後見サポート事業.....	38
2-2-22 おもちゃ図書館運営事業.....	39
2-2-23 生活支援コーディネーター事業.....	39
2-2-24 ふれあいいきいきサロン推進事業.....	40
2-2-25 介護予防等拠点施設管理運営事業.....	41
2-2-26 食品ロスマッチング事業.....	41
2-3 障害福祉拠点区分.....	42
2-3-27 視覚障害者福祉センター運営事業.....	42

2-3-28	障害者就業・生活支援センタープラウ運営事業.....	43
2-3-29	ワークセンター運営事業.....	44
2-4	高齢福祉拠点区分.....	45
2-4-30	中地域包括支援センター 包括支援事業.....	45
2-4-31	中地域包括支援センター 介護予防推進事業.....	46
2-4-32	中地域包括支援センター 認知症地域支援事業.....	47
2-4-33	中地域包括支援センター 認知症初期集中事業.....	48
2-4-34	介護予防支援事業.....	48
2-4-35	居宅介護支援事業（ゆりかもめ）.....	49
2-4-36	介護保険認定調査事業.....	50
3	収益事業.....	51
3-1	収益事業拠点区分.....	51
3-1-37	喫茶ふれあい運営事業.....	51
3-1-38	総合会館売店運営事業.....	51

はじめに

近年、少子高齢化、核家族化等の社会構造の変化による地域関係の希薄化がコロナ禍以降、さらに進み、社会的に孤立する世帯が増加しました。賃金の上昇等雇用状況の改善はみられるものの、食料品や電力等の価格高騰等により、生活改善に至らず困窮状態が継続している世帯への支援も引き続き必要となっています。

地域住民が抱える多様化、複雑化した福祉課題解決に向けて、地域や就労、生活、介護、教育に関わる関係機関が連携した包括的な取り組みが求められています。

地域福祉活動においては、活動者の高齢化や後継者不足等の理由により活動の維持が難しいといった声が様々な団体からあがってきており、福祉人材の確保は喫緊の課題といえます。

また、地震や風水害等が多発化・激甚化する昨今において、行政や地域住民と連携した、大規模災害時へ備えた取り組みがより必要となっています。

こうした状況を踏まえ、多様化、複雑化した福祉課題に対応できる重層的、包括的な取り組みや、四社協事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業をはじめとした事業の見直し、組織体制づくり、ICTやAIを活用した業務の改善等に取り組めます。

令和7年度は、「第7次四日市市地域福祉活動計画」の初年度であり、計画の基本理念「安心して暮らしつづけることができる福祉のまちづくり」の実現にむけて、事業の執行に努めます。

令和7年度の主な事業

総務課

これまでの事業を検証し策定した「第7次四日市市地域福祉活動計画」を推進するとともに、組織体制づくり、ICTを活用した業務の改善等に取り組み、安定的な事業運営に努めます。

1 第7次四日市市地域福祉活動計画の推進 P 7

第6次計画の事業検証とともに、新たに策定した第7次計画を推進します。

2 人材確保と育成 P 7～8

安定的な事業運営を図るため、計画的に職員を採用し、専門職、福祉職の人材確保に努めます。事業の多様化に伴い各種研修の実施や奨励金制度による資格取得の奨励とともに、休暇制度等の改善により、適切な業務執行、人材の定着に繋がります。

3 ICTの活用等による業務の効率化 P 8

システム化の推進として、勤怠管理システムの本格稼働により労務管理に伴う事務作業や時間外の削減を目指します。

4 生活困窮者支援 P 30～31

諸々の事情により経済的に困窮されている人や困窮するおそれのある人に対し、関係機関との連携のもと、一人ひとりの状況に応じた支援を実施し、自立を促進します。

5 収益事業の事業継続検討 P 51

喫茶ふれあいと総合会館売店について、増収増益に努めながら、次年度以降の事業継続について検討します。

「第7次地域福祉活動計画」に基づき、以下の重点取り組み項目等により、市社協の強みを生かした「つなげるからつながるへ」を目標として、地域づくりに取り組んでいきます。

1 ふれあいのまちづくり事業の推進 P 32～35

個別の処遇困難事例等から福祉課題の調査・研究を行い、多様化、複雑化した地域課題に対応できる仕組みの構築を他機関と協働しながら目指します。併せて地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会等の地域福祉活動団体と協働で地域福祉の推進を実施します。また住民同士がお互いに支え合う住民主体サービス団体の活動の継続や新しい活動主体の立上げを目指します。

2 福祉ボランティアのまちづくり事業の推進 P 36～37

ボランティアの活動支援と併せ、情報発信や活動機会の提供等広く啓発を図るとともに、関係団体や企業、学校等とのつながりを作り、それぞれの強みをいかした福祉活動や地域活動への参画を促していきます。

3 成年後見サポート事業の促進 P 38

成年後見制度利用促進法に基づく市の中核機関として成年後見サポートセンターを設置。成年後見制度の広報啓発、相談対応、成年後見人等が選任されるまでの支援の実施や、専門職等の受任が難しい人を、法人受任の特性を活かし、法人で後見人等を受任し、セーフティネットとしての役割を担います。

4 ふれあいいきいきサロン推進事業の促進 P 40

ふれあいいきいきサロンの活動状況を把握し、サロン活動が継続できるよう相談支援や情報提供の実施や、各地区単位で実施するサロン連絡会を通じて、活動するリーダーを養成します。

5 三重県社会福祉協議会、市からの受託事業また指定管理施設の運営 P 12～13、39、41

三重県社会福祉協議会からの受託事業「四日市日常生活自立支援センター」、市からの指定管理施設「母子・父子福祉センター」、市からの受託事業「おもちゃ図書館」「介護予防等拠点施設管理運営事業」「食品ロスマッチング事業」の適正な運営に努めます。

本会の基本理念である「安心して暮らしつづけることができる福祉のまちづくり」の実現に向けて、障害関連施設、高齢・介護保険関連施設における、利用者本位のサービス提供と地域に根ざした運営を図ります。

1 指定管理施設の受託 P14～15、18～23

障害者福祉センター、共栄作業所、たんぼぼ、あさけワークスの4施設について令和7年度は指定管理の2年目となり、公の施設としての役割を果たしていきます。

2 障害者相談支援・就業支援 P16～17、43～44

障害者相談支援センター、障害者就業・生活支援センター等の運営を通じて、障害者が自立した日常生活、社会生活を送れるよう、利用者の立場に立って総合的な相談支援、就業支援を行います。

3 地域の身近な相談窓口 P26、45～48

地域包括支援センター、在宅介護支援センターの運営を通じて、高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう包括的・継続的な相談支援を行います。

4 介護保険関連事業 P24～25、48～49

介護保険法等に基づき、訪問介護事業、通所介護事業、介護予防支援事業、居宅介護支援事業を通じた福祉サービスを提供し、利用者の生活の質の向上を図ります。

通所介護事業については、令和7年度末をもって事業終了とします。

1 社会福祉事業

1-1 法人運営拠点区分

1-1-1 法人運営事業

担当課：総務課

予算額	209,995,000円
主な財源	市補助金、寄付金、自主財源
事業方針	第7次地域福祉活動計画（令和7～11年度）の理念に基づき、目標達成に向けて事業を展開します。

1. 役員等による会議

	項目	内容
1	理事会	・業務執行に関する意思決定機関として開催
2	評議員会	・重要事項の議決機関として開催
3	評議員選任・解任委員会	・理事会から推薦された候補者の選任及び解任を協議
4	監査	・前年度の事業報告、決算の監査

2. 四日市市地域福祉活動計画の推進

	項目	内容
1	第7次四日市市地域福祉活動計画の推進	・計画期間：令和7～11年度 ・目標達成に向けて地域住民や関係機関、行政等との連携による事業推進

3. 人材育成

	項目	内容
1	研修	・新採研修、昇格した職員への階層別研修、専門分野別研修、所属長研修、職場内研修、派遣専門研修等の計画的な実施 ・個人情報保護・管理、金銭管理、法令遵守等の研修の実施

4. 人材確保・定着支援

	項目	内容
1	職員採用	・ 安定した法人運営のため、職員採用計画の検討 ・ 必要な人材確保のため、各種媒体の活用
2	定着支援	・ 資格更新にかかる費用の補助 ・ 奨励金制度による資格取得の奨励
3	待遇見直し	・ 職員の休暇関係、勤務体制における見直し (看護休暇の拡大、時差出勤の励行等)

5. B C P（事業継続計画）の推進

	項目	内容
1	B C P委員会	・ 研修及び安否確認訓練等の実施 ・ 法人及び各部署のB C Pの見直し

6. I C Tの活用等による業務の効率化

	項目	内容
1	システム化の推進	・ 勤怠管理システム本格稼働 ・ I C T環境の整備や、セキュリティ対策の推進
2	アウトソーシングの導入	・ 労務管理、経理業務についてアウトソーシング導入の検討

7. 各種団体の運営支援

	項目	内容
1	各種団体の運営支援	・ 以下の団体の事務局及び活動の支援 ・ 三重県共同募金会四日市市共同募金委員会 ・ 四日市市民生委員児童委員協議会連合会 ・ 四日市市地区社会福祉協議会連絡協議会 ・ 四日市市遺族会

8. 財源確保

	項目	内容
1	四社協会費	・ 自治会、企業、四社協役員、行政職員等に依頼
2	寄付	・ 社会福祉事業への寄付・物品の寄贈

9. 職員・職場の安全衛生事業

	項目	内容
1	衛生委員会	・ 産業医を含む衛生委員による職員の健康増進についての協議

10. 福祉サービス適正実施

	項目	内容
1	福祉サービス適正実施	・ 本会が実施する福祉サービスについて、苦情解決受付け、第三者委員を設置 ・ 円滑、円満な苦情解決の促進 ・ 本会各事業所の信頼や適正性の確保

11. 虐待防止

	項目	内容
1	虐待防止委員会及び 身体拘束等の適正化委員会	・ 委員会開催 ・ 虐待防止自己チェックリスト作成 ・ 虐待防止に関する指針の整備 ・ 身体拘束等の適正化に関する指針の整備 ・ 法人及び部署内虐待防止研修の実施 ・ 他機関開催の虐待防止研修会への参加

1-1-2 共同募金配分金事業

担当課：総務課

自主事業

予算額	31,380,000
主な財源	三重県共同募金会からの配分金
事業方針	共同募金配分金を活用し、地域福祉活動を支援します。

1. 配分金を活用した取り組み

	項目	内容
1	地域福祉活動支援	・地区社会福祉協議会への助成
2	社会福祉団体補助金交付事業	・市内福祉団体の活動の支援
3	たすけあい見舞金贈呈事業	・市内の寝たきり高齢者や施設の入通所者に見舞金を贈呈
4	福祉ボランティアのまちづくり事業	・四社協が行うボランティアに関わる活動に充当
5	ふれあいのまちづくり事業	・四社協が行う地域福祉活動に関わる活動に充当
6	防災・災害支援	・災害支援や災害ボランティアセンターの研修に係る費用等に充当
7	広報事業	・共同募金関係にかかる記事について広報紙・ホームページへの掲載費に充当

参考：四日市市共同募金委員会の取り組み

	項目	内容
1	募金活動	上記の配分金は、三重県共同募金四日市市共同募金委員会が、毎年10月から3月に下記の募金活動を行い、皆様からお預かりした募金を三重県共同募金会に送金し、配分委員会の決定を経て翌年度に市内へ配分されたものです。 ① 戸別募金 各自治会に依頼 ② 街頭募金 学生ボランティア等とともに実施 ③ 学校募金 市内小学校・中学校・高等学校・大学に依頼 ④ 職域募金 福祉団体、市役所等にバッジ募金等を依頼 ⑤ 法人募金 市内の企業、商店に依頼 市内への配分はありませんが次の募金も実施しています。 ① 災害義援金 災害が発災した際に依頼
2	役員等による会議	① 運営委員会 目標額、予算、決算の審議 ② 監査 前年度の事業報告、決算の審議

1-1-3 資金貸付事業

担当課：総務課

自主事業

予算額	9,193,000円
主な財源	貸付事業原資
事業方針	市担当課と連携して、申請に基づく貸付業務を行います。

1. 資金貸付事業の実施

	項目	内容
1	福祉金庫貸付	・生活保護受給世帯で突発的に資金が必要となった場合や、生活保護申請世帯に保護決定までの生活費として貸付
2	国民健康保険高額医療費資金貸付	・国民健康保険被保険者が高額療養費を申請した場合に、支給されるまでの間の医療費や生活費として貸付
3	介護保険資金貸付	・認定調査による介護度の決定前にサービスを受けて全額負担となった場合等に貸付

1-2 地域福祉拠点区分

1-2-4 四日市日常生活自立支援センター運営事業

担当課：地域福祉課

事業所名：四日市日常生活自立支援センター

県受託事業

予算額	54,606,000円
主な財源	県受託金、三重県社会福祉協議会補助金、事業収入、市補助金、社協会費、共同募金配分金
事業方針	判断能力が不十分な認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等に対し、契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援します。

1. 日常生活自立支援事業

	項目	内容
1	福祉サービス利用援助	・福祉サービスの利用に関する助言及び手続きについての相談援助
2	日常的金銭管理	・日常生活に必要な預貯金の払い戻し、預け入れ、各種支払いの援助 ・年金や各種手当等を受け取る手続き、税金・社会保険料・医療費・福祉サービス利用料・家賃等の支払い等の援助
3	書類預かりサービス	・通帳・年金証書等の重要書類の貸金庫・金庫保管

2. 日常生活自立支援事業適正化事業

	項目	内容
1	入院入所福祉サービス利用援助	・生活支援コーディネーターと連携し、入院入所している契約者の困りごとに対しての支援とコーディネート
2	成年後見つなぎ支援事業	・成年後見サポートセンターと連携し、判断能力が低下し日常生活自立支援事業の困難ケースに対して、後見人選任までの支援とコーディネート

1-2-5 母子・父子福祉センター運営事業

担当課：地域福祉課

事業所名：母子・父子福祉センター

市受託事業（指定管理） 期間：令和6～10年度

予算額	9,916,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①ひとり親家庭からの相談に丁寧に対応し、適切な関係機関につなげていきます。 ②就労につながる技能習得講座や、交流や仲間づくりの場となるような講座を開催し、制度等に関する情報提供をすることで、ひとり親家庭の福祉の向上に努めていきます。

1. 母子・父子福祉センター運営事業

	項目	内容
1	相談援助	・ひとり親家庭及び寡婦の生活に関わる相談援助 ・自立支援のための情報提供
2	技能習得講座	・自立・就労のための技能を習得できる講座の実施
3	交流事業	・ひとり親家庭の親子のふれあい・ひとり親家庭同士の交流の場の提供のための事業の実施
4	サークルの支援	・母子家庭の母・寡婦交流の場である、以下のサークル活動支援 ・書道サークル ・和裁サークル ・編み物サークル
5	母子寡婦福祉会活動支援	・母子寡婦福祉会の事務及び行事の支援

1-3 障害福祉拠点区分

1-3-6 障害者福祉センター運営事業

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者福祉センター

市受託事業（指定管理） 期間：令和6～10年度

予算額	41,563,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①障害者が住みなれた地域で自立した生活を送り社会参加を促進するために、機能訓練、教養の向上、社会との交流等の便宜を供与します。 ②公正・公平なサービスを提供します。 ③市、地域の相談支援事業所、教育、保健、医療等と連携を図り利用者の立場に立ったサービスの提供に努めます。

1. 障害者デイサービス及び障害者の自立・社会参加支援

	項目	内容
1	機能訓練	・言語訓練（個別・社会適応訓練） ・理学療法
2	社会適応訓練	・点字教室 ・失語症者を対象としたインターネット教室（iPad教室）
3	創作的活動	・社会参加と交流の機会の提供
4	失語症会話パートナーとの交流会	・失語症会話パートナーを利用した会話を楽しむ場の提供
5	更生相談	・専門職員による相談支援

2. 障害者福祉関係団体の支援

	項目	内容
1	障害者福祉関係団体の支援	・貸館・備品貸出による自主的な活動の場の提供 ・団体活動の円滑な運営や活性化のための支援

3. 啓発事業

	項目	内容
1	情報発信	・四社協広報紙等による事業の周知、啓発記事の掲載
2	障害者福祉講座	・障害当事者のエンパワメント ・地域住民の理解促進 ・最新障害福祉情報等の有益な情報や制度の周知

3	出前講座	・ 障害理解・啓発のための出前講座の実施
4	ボランティアの養成	・ デイサービス事業での関わりを通して、障害者理解を深め、適切な支援ができるボランティアを養成

1-3-7 障害者相談支援センターかがやき運営事業

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者相談支援センターかがやき

市（菰野町、川越町、朝日町）受託事業

予算額	27,864,000円
主な財源	市町受託金
事業方針	①利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて利用者等の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮します。 ②1市3町、地域の保健、医療・福祉サービス機関と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めます。

1. 障害者相談支援センターかがやき運営事業

	項目	内容
1	市町障害者相談支援事業	・障害福祉サービスを利用する身体障害者等に対し、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の紹介、利用に関する調整 ・利用者本人がサービス等利用計画等の作成を希望する場合の援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、専門機関の紹介
2	基幹相談支援センター事業	・総合的・専門的な相談支援 ・地域の相談支援体制の強化の取り組み ・地域移行・地域定着の促進の取り組み ・権利擁護・虐待の防止 ・四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の運営（生活支援部会） ・企画調整部門や他の基幹相談支援センター実施部門との連携

1-3-8 特定相談支援事業

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者相談支援センターかがやき

自主事業

予算額	10,928,000円
主な財源	障害者福祉サービス等事業収入、市町補助金
事業方針	①利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて利用者等の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮します。 ②関係市町、地域の保健、医療・福祉サービス機関と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めます。 ③利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者等に提供される障害福祉サービス等が特定の種類又は事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行われるように努めます。

1. 特定相談支援事業

	項目	内容
1	計画相談支援	・生活全般に係る相談 ・地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供 ・サービス等利用計画の作成及び評価 ・訪問等によるモニタリング

1-3-9 共栄作業所管理運営事業（就労継続支援B型事業）

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者自立支援施設共栄作業所

市受託事業（指定管理） 期間：令和6～8年度

予算額	78,107,000円
主な財源	市受託金、就労支援事業収入、障害福祉サービス等事業収入
事業方針	①「障害者総合支援法」に規定する施設で、一般就労することが困難な人に対して、就労の機会を提供するとともに、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう必要な訓練を行います。 ②利用者の意志と人権を尊重することを旨とし、作業を通して集団の中で働く喜びを知り、適切な支援のもと豊かな生活経験の場を広め、思いやりのある人間としての心の育成と自立の道を目指す支援を行います。

1. 就労・生産活動等の機会の提供及び利用者支援

	項目	内容
1	自主製品作業	・ 共栄の織り作業 （織りの郷プロジェクトとの協働による実施）
2	受注作業	・ 封筒点字刻印作業 ・ 廃電線剥離作業 ・ リサイクル解体作業 ・ 物流関連作業 ・ 農耕関連作業
3	生活支援	・ 利用者自治会「わたしたちの会」の運営 ・ サークル活動（リズムダンス、カラオケ、ドライブ、町へ出よう）
4	社会体験	・ 社会・事業所見学 ・ 共栄の織り展示会 ・ 音楽を楽しむ会参加行事 ・ 納品活動 ・ 即売会の開催
5	運動・レクリエーション	・ 散歩 ・ 余暇活動 ・ 体操 ・ 音楽鑑賞 ・ ミニ運動会 ・ ボランティア交流会 ・ クリスマス会
6	グループホーム担当者会議	・ 定例グループホーム担当者会議への出席

7	健康管理	・健康診断 ・嘱託医による医療相談 ・健康管理（服薬調査）ファイルの更新
8	ケース会議	・支援サービス会議
9	権利擁護	・成年後見制度利用に向けての啓発 ・権利擁護事案への対応

2. 地域に根差した活動・施設運営

	項目	内容
1	関係機関との連携	・自立支援協議会通所事業所連絡会への参加 ・給食施設ネットワーク研究会への参加 ・四郷地区人権啓発推進協議会への参加 ・四郷地域学校合同防災訓練への参加
2	地域交流行事	・四郷社会福祉協議会との交流会（ミニ運動会） ・たんぽぽ合同地域交流行事
3	施設サービス運営委員会	・地域関係者等を対象とした事業運営に関する意見交換会
4	施設啓発	・施設つうしん「きょうえい」発行 ・ボランティアの発掘と育成

3. 危機管理

	項目	内容
1	安全対策	・ヒヤリハットの作成及び活用 ・各種マニュアルの整備（緊急時、交通事故、感染症等）
2	防災対策	・防災（地震、火災）訓練 ・BCPの活用・見直し ・福祉ゾーン合同防災訓練 ・緊急用トランシーバー訓練
3	防犯対策	・防犯（不審者対応）訓練 ・不審者対応マニュアルの活用 ・夜間・休日は警備会社にセンサー感知方式の警備委託

1-3-10 たんぽぽ管理運営事業（生活介護事業）

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者自立支援施設たんぽぽ

市受託事業（指定管理） 期間：令和6～8年度

予算額	141,485,000円
主な財源	市受託金、障害福祉サービス等事業収入
事業方針	①「障害者総合支援法」に規定する施設で、常時介護が必要な人に対して、利用者本位の介護等のサービスを提供し、重度障害者の地域生活を支援します。 ②どんなに障害が重くても人としての尊厳にふさわしい支援を目指すとともに、安全面に充分配慮し円滑な運営と支援の質の向上に努めます。 ③開かれた事業所づくりを目指し、積極的にボランティアの受入れを推進するとともに、市民への福祉体験及び学習の場を提供します。 ④家族や関係機関との連携を密にし、利用者が地域で豊かな生活を実現していくための支援を行います。

1. 日中活動の場の提供及び利用者支援

	項目	内容
1	生活活動	・食事、排泄、更衣整容等日常生活上の支援 ・買い物、外出等の社会体験
2	作業活動	・アルミ缶回収 ・缶つぶし ・プルトップ外し ・リサイクル作業
3	自立訓練	・機能訓練 ・歩行訓練 ・日常生活動作・起居動作訓練
4	文化活動	・音楽療法 ・乗馬療法 ・アニマルセラピー ・創作活動（カード作り、習字、工作等） ・季節行事
5	コミュニケーション支援	・タブレット、絵カード、文字版等の活用による意思表出・自己決定支援
6	在宅支援	・相談支援事業所、サービス事業者、関係機関との連携 ・かかりつけ医との連携
7	健康管理	・嘱託医による医療相談

		・看護師による健康管理、医療的ケア ・理学療法士による身体機能訓練（月２～３回程度） ・健康診断
8	権利擁護	・成年後見制度利用に向けての啓発 ・権利擁護事案への対応
9	日中一時支援事業	・四日市市障害者（児）日中一時支援事業実施要綱に基づくサービスの提供

2. 地域に根差した活動・施設運営

	項目	内容
1	アルミ缶回収	・アルミ缶回収を通じた地域住民、学校、企業等との交流
2	地域交流行事	・たんぽぽマルシェ ・地域交流事業（音楽会、人形劇鑑賞会等） ・地域清掃 ・地元地域団体行事への参加（文化祭、防災訓練）
3	施設サービス運営委員会	・地域関係者等を対象とした事業運営に関する意見交換会
4	施設啓発	・たんぽぽ通信発行 ・地域向け研修会の開催 ・地区広報紙への掲載

3. 危機管理

	項目	内容
1	安全対策	・健康管理カード更新 ・災害時緊急対応カード更新 ・安全管理マニュアルの更新 ・ヒヤリハット作成及び活用 ・各種マニュアルの整備（緊急時、交通事故、感染症等）
2	防災対策	・防災（地震、火災）訓練 ・BCP活用・見直し ・福祉ゾーン合同防災訓練 ・緊急用トランシーバー訓練
3	防犯対策	・防犯（不審者対応）訓練 ・不審者対応マニュアルの活用 ・夜間・休日は警備会社にセンサー感知方式の警備委託

1-3-11 あさけワークス管理運営事業（就労継続支援B型事業）

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者自立支援施設あさけワークス

市受託事業（指定管理） 令和6～8年度

予算額	61,945,000円
主な財源	市受託金、就労支援事業収入、障害福祉サービス等事業収入
事業方針	①「障害者総合支援法」に規定する施設で、一般就労することが困難な人に対して、就労の機会を提供するとともに、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう必要な訓練を行います。 ②利用者の意志と人権を尊重することを旨とし、作業を通して集団の中で働く喜びを知り、適切な支援のもと豊かな生活経験の場を広め、思いやりのある人間としての心の育成と自立の道を目指す支援を行います。

1. 就労・生産活動等の機会の提供及び利用者支援

	項目	内容
1	受注作業	・ビニールカバーの成形作業 ・ゴム製品バリ取り作業 ・食品トレーへのシール貼り作業 ・ウエス用衣類裁断作業 ・公共施設の清掃 ・リサイクル作業（銅線紙はがし、アルミ缶つぶし等）
2	自主作業	・自主製品の作成作業 ・名刺作成 ・点字刻印作業
3	社会体験	・施設内研修 ・グループ別行動 ・外出体験 ・施設又は企業見学
4	健康管理	・健康診断 ・嘱託医による医療相談
5	権利擁護	・成年後見制度利用に向けての啓発 ・権利擁護事案への対応
6	利用者の職場実習	・四日市障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携 ・現受注企業や関係企業に協力依頼

2. 地域に根差した活動・施設運営

	項目	内容
1	地域交流行事	・夏まつり開催 ・八郷ふれあいまつり参加 ・八郷小学校福祉体験 ・八郷小学校夏休み体験教室 ・八郷社協福祉の勉強会 ・八郷地区民協交流会 ・地域清掃 ・イベント等の即売会参加
2	施設啓発	・「あさけワークスだより」の発行 ・地区広報紙掲載による施設紹介及び障害者施設理解の促進
3	施設サービス運営委員会	・地域関係者等を対象とした事業運営に関する意見交換会

3. 危機管理

	項目	内容
1	安全対策	・ヒヤリハットの作成及び活用 ・各種マニュアルの整備（緊急時、交通事故、感染症等）
2	防災対策	・防災訓練（地震、火災）訓練 ・洪水時避難訓練（随時） ・BCPの活用・見直し
3	防犯対策	・不審者対応マニュアルの活用 ・近隣施設及び交番と情報共有 ・夜間・休日は警備会社にセンサー感知方式の警備委託

1-4 高齢福祉拠点区分

1-4-12 ホームヘルプサービス事業

担当課：福祉支援課

事業所名：訪問介護事業所

自主事業

予算額	48,956,000円
主な財源	障害福祉サービス等事業収入、介護保険事業収入
事業方針	①介護保険法及び障害者総合支援法の趣旨に従い、保健・医療・福祉等の各機関との連携を図りながら日常生活に支障のある高齢者、障害者等が安心して自立した在宅生活が送れるよう身体介護や生活援助等のサービスを提供し、利用者の生活の質の向上を図ります。 ②予防的視点及び認知症ケア・自立支援ケアを担う専門職として研鑽に努めます。

1. 訪問介護事業(介護保険法対象事業)

	項目	内容
1	訪問介護サービス（要介護）	・利用者宅においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助
2	訪問型サービス（要支援、事業対象者1・2）	・利用者宅において自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる支援

2. 居宅介護事業(障害者総合支援法対象事業)

	項目	内容
1	居宅介護・重度訪問介護	・利用者宅において入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助

1-4-13 通所デイサービス事業

担当課：福祉支援課

事業所名：通所介護事業所ゆりかもめ

自主事業

予算額	73,154,000円
主な財源	介護保険事業収入、障害福祉サービス等事業収入
事業方針	介護保険法、障害者自立支援法、その他関係法令に基づき、「利用者の自立支援」「利用者による選択（意思決定）」「人権の尊重」を基本理念とし、要支援・要介護状態になっても住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けることができるように、安全・安心なサービスの提供を目指します。

1. 介護サービス

	項目	内容
1	通所介護（要介護者） 介護予防通所介護相当サービス（要支援、事業対象者1・2）	・事業所において必要な日常生活上の援助、健康状態の確認、機能訓練・入浴・食事・送迎サービス、相談・援助等の実施
2	基準緩和通所型サービス〔サービスA〕（要支援・事業対象者）	・事業所において交流・生きがいづくりの場の提供、生活機能向上のための活動、健康状態の確認、送迎サービス、相談・助言等の実施
3	基準該当生活介護（障害者総合支援法対象事業）	・事業所において必要な日常生活上の援助、健康状態の確認、日中活動、入浴・食事・送迎サービス、相談・援助等の実施
4	放課後等デイサービス（児童福祉法対象事業）	・就学中の障害児を対象とし、事業所において自立支援と日常生活上の支援、創作活動、交流の場の提供、余暇の提供等の実施

2. 地域に根差した施設運営

	項目	内容
1	出前講座	・地域のサロン等で健康講話、体操、レクレーション、創作活動等生活機能向上のための取り組み実施
2	地域交流	・地域に開かれた施設づくり、ボランティアの活動の場提供
3	関係機関との連携	・他事業所との情報交換等

1-4-14 くす在宅介護支援センター運営事業

担当課：福祉支援課

事業所名：くす在宅介護支援センター

市受託事業

予算額	13,984,000円
主な財源	市受託金
事業方針	高齢者福祉の公的な相談窓口として、高齢者等が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活ができるよう関係機関と連携しながら介護等各種の相談に応じます。

1. くす在宅介護支援センター運営事業

	項目	内容
1	総合相談	・地域の身近な相談支援窓口として、介護に関する相談や福祉サービスを利用するための連絡調整等の実施
2	地域介護予防普及啓発事業	・介護予防の知識や重要性、地域での継続的な取り組みによる効果等を地域の集い等で啓発
3	福祉活動推進事業	・一般介護予防事業への協力や介護保険福祉制度等を地域の集い等で周知啓発、講座開催等、認知症普及啓発のための取り組み実施
4	ほんわかカフェ(認知症カフェ)	・認知症カフェの開催を通じて認知症の人や家族・地域住民・専門職等の誰もが集える場づくりの実施
5	地区地域ケア会議	・地域関係者や専門職、地域住民とともに地域課題の発見・抽出・協議、ネットワーク構築、地域づくりや資源開発等について検討実施
6	ハイリスクアプローチ事業	・健康状態不明や閉じこもりの可能性がある高齢者、フレイルリスクの高い高齢者の状況把握を目的とするアウトリーチ実施
7	地域連携協力体制構築	・地域の様々な関係機関の行事や会議等に参加し連携を深め、包括的継続的なケア体制構築実施
8	医療と介護の連携	・医療的ケアや医療機関との連携が必要な高齢者に関する相談や医療系サービスを利用するための連絡調整等、医療と介護の連携体制構築実施

2 公益事業

2-1 法人運営拠点区分

2-1-15 市民啓発事業

担当課：総務課

自主事業

予算額	6,363,000円
主な財源	市補助金、社会福祉協議会会費
事業方針	市民へ福祉情報を提供します。

1. 広報紙の発行

	項目	内容
1	社協だより「かけはし」	・四社協の事業案内、報告、情報提供を通して福祉への理解・促進と福祉啓発を目的として発行 ・市内全戸配布 ・音訳版及び点訳版の発行 ・音訳版のホームページ掲載

2. 社会福祉大会の開催

	項目	内容
1	四日市市社会福祉大会	・市・三重県共同募金会四日市市共同募金委員会と共催 ・社会福祉事業に貢献のあった個人、団体を表彰すること、講演会を行うことを通じて、市民の福祉意識の向上を図る ・日時：令和7年11月12日 ・場所：四日市商工会議所 会議所ホールⅠ・Ⅱ

3. ホームページの運営

	項目	内容
1	ホームページ更新	・四社協の事業の紹介や職員募集、行事案内等、タイムリーな情報提供 ・外国語翻訳サービスによる情報提供 ・対応言語：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語 ・日本在住の外国人が多数存在する国の言語の追加検討

2-1-16 社会福祉団体補助金交付事業

担当課：総務課

自主事業

予算額	5,320,000円
主な財源	市補助金、市交付金
事業方針	補助金交付により社会福祉団体の活動を支援します。

1. 社会福祉団体補助金交付

	項目	内容
1	社会福祉団体補助金交付	・補助金交付による各団体の活動支援

2-1-17 生活福祉資金運営事業

担当課：総務課

三重県社会福祉協議会受託事業

予算額	16,302,000円
主な財源	三重県社会福祉協議会受託金
事業方針	低所得者、障害者、高齢者を対象者に、以下の相談、申請、返済の窓口を担当します。生活が困窮している人に貸付を行うことでその後の生活の自立を促します。

1. 生活福祉資金貸付

	項目	内容
三重県社会福祉協議会が行う下記の費用の貸付に対して、申請受付を行う		
1	教育支援費・就学支度費	・高等学校以上の教育機関へ進学・通学する際の費用
2	福祉費（転宅費）	・転居にかかる費用
3	福祉費（技能習得費）	・教育支援費には該当しない専門学校等に通うための費用
4	障害者自動車購入資金	・障害のある人及びその家族が自動車を購入するための費用
5	福祉費（生保生活必需品購入費）	・生活保護受給中の人が、エアコンや冷蔵庫等必要最低限の家電製品を購入するための費用
6	緊急小口資金	・一時的に生活が困窮した人に対する生活費
7	総合支援資金	・失業等により求職中の人の生活費

2. 新型コロナウイルス特例貸付償還にかかる相談援助

	項目	内容
1	コロナ特例小口資金	- 令和2年3月から令和4年9月まで行われた、新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった人の貸付の返済に関連する、相談や猶予申請手続き - 長期滞納者への訪問
2	特例総合支援資金	
3	特例総合支援資金再貸付	

2-1-18 生活困窮者自立支援事業

担当課：総務課

事業所名：生活支援室

市受託事業

予算額	75,013,000円
主な財源	市受託金
事業方針	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人に対し、関係機関との連携のもと包括的な相談支援を行うことにより、自立を支援します。

1. 生活困窮者自立支援

	項目	内容
1	総合相談	- 生活困窮の解決に必要な情報の提供・支援の実施 - 対個人の支援として、ワンストップ型の相談窓口により、情報とサービスの拠点として機能 - 一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画（プラン）作成 - プランに基づき、各関係機関や各団体との連携、既存の制度等を活用しながら包括的、継続的に対象者の自立に向けた支援を実施 - 専任通訳配置（スペイン語、ポルトガル語、英語） - 住まいの相談支援員の配置（住居確保給付金の利用支援等）
2	就労支援	- 市保護課・ハローワーク等各関係機関と連携しながら就労に向けた支援を実施 - 生活保護受給者等就労自立促進事業の利用支援 - 就労準備支援事業との連携
3	家計管理支援	- 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計状況の「見える化」支援を実施 - 家計再生の計画・家計プランを作成し、相談者の家計管理支援を実施
4	アウトリーチ支援	ひきこもりや丁寧な支援を必要とする人に対するアウトリーチや伴走型支援を実施
5	支援調整会議	- 定例及び臨時の会議開催 - プラン案の協議 - 関係機関によるプランの共有 - プラン終結時等の評価 - 社会資源の充足状況の把握 - 関係機関・関係団体、制度の利用へつなげる支援を実施

2. その他の制度との連携・支援

	項目	内容
1	緊急小口資金特例貸付後の自立に向けた支援	・ 特例貸付利用後もなお生活が困窮している世帯の早期発見及び自立支援 ・ 生活福祉資金貸付担当との連携
2	食糧等支援	・ みえ福祉の『わ』創造事業や寄付物品の活用による食糧・消耗品の支援 ・ NPO等のこども食堂やパントリー等の紹介

2-2 地域福祉拠点区分

2-2-19 ふれあいのまちづくり事業

担当課：地域福祉課

補助事業

予算額	58,097,000円
主な財源	市補助金、社会福祉協議会会費、事業収入、市受託金、共同募金配分金
事業方針	コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」）を配置し、個別の処遇困難事例等から福祉課題の調査研究を行います。多様化、複雑化した地域課題に対応できる事業と体制をつくり、地域福祉活動団体と協働で地域福祉の推進を実施します。

1. 地区社会福祉協議会支援

	項目	内容
1	運営費助成	・四日市市地区社会福祉協議会活動補助要綱に基づき地域福祉活動の財源の一部として補助 ・補助金の種類 - 共同募金交付金 - 組織活動補助金 - 地区社協事業費補助金 - 地区社協委託業務事務費補助金
2	メニュー事業 学習啓発事業	・四日市市地区社会福祉協議会活動補助要綱に定めた特定のメニューを実施する際に、財源の一部として補助 ・メニューの種類 - 学習啓発事業 - 交流事業 - 福祉協力員事業
3	ネットワーク強化	・各地区において地区社会福祉協議会を組織化 ・連絡協議会を設置し情報共有、研修、協働事業の実施
4	地域コミュニティの推進	・地区社会福祉協議会、福祉協力員、民生委員児童委員等の地域福祉活動団体の会議、イベントに出席し、福祉課題を把握するとともに課題解決に向けて調査研究、事業提案を実施

2. 四日市市小地域福祉活動事業（拠点事業）

	項目	内容
1	地域拠点を活用したモデル事業	・市内4カ所において、カフェサロン、住民主体サービス、公営住宅におけるコミュニティソーシャルワークのモデル事業及び調査研究を実施

3. 住民主体サービス推進

	項目	内容
1	住民主体サービス団体連絡会議	・住民主体サービスB団体の実態把握、運営相談および必要な研修の開催
2	総合事業（基準緩和サービス・住民主体サービス従事者）研修会	・総合事業を実施する指定機関に配置が必要な従事者向け研修の開催

4. 四日市市福祉教育大学

	項目	内容
1	四社協福祉ゼミナール	・市民を対象に、福祉活動の基礎を学ぶ・福祉活動参加のきっかけの場として開催 ・講師：ふくしと教育の実践研究所SOLA主宰 新崎国広氏
2	地域ゼミナール+やろうに会議	・地域の福祉課題を考える機会として福祉懇談会・福祉講演会を開催 ・福祉協力員設置地区の必須事業として実施（12地区） ・「やろうに会議」を開催し課題解決に向けて新規事業の設立を目指す ・身寄りのない人の生活課題である「緊急連絡先」や「ペットの世話」に関する調査研究を行い、関係機関と課題解決に向けた勉強会や連携会議を実施する。
3	専門ゼミナール	・ふれあいいきいきサロン事業、市民後見、災害等のテーマ別の福祉人材の養成の機会として、講座を開催

5. 社会福祉相談援助実習

	項目	内容
1	担当者会議	・社会福祉士の養成機関の依頼による実習の受け入れ
2	職員研修企画	・社会福祉士の実習機関としてよりよい実習ができるように、ソーシャルワーク技術を職員が研鑽できる機会（全職員向け研修、ソーシャルワーカー担当者向け研修等）を企画

6. 防災・災害支援事業

	項目	内容
1	災害ボランティアセンター推進事業	・関係機関と連携した設置運営を目指し、災害ボランティアセンターを設置・運営できる職員の養成 ・資機材の整備 ・災害ボランティアセンター委員会による、研修及び訓練の実施
2	広域災害ボランティアセンター強化事業	・圏域（三泗鈴亀地区）社協を中心に、県内各地区の社協をはじめ全国のNPO、NGOと連携した取り組みを実施
3	災害ボランティアセンター地域アドバイザー養成研修（重層的支援体制整備事業）	・災害時に地域と災害ボランティアセンターの調整に関する相談役となる地域住民や福祉関係者を養成 ・災害ボランティアセンター設置訓練の実施 ・災害時要配慮者におけるニーズ調査の実施 ・福祉避難所運営における設置訓練の実施 ・外国人防災リーダーズの活動支援

7. 包括的福祉相談窓口

	項目	内容
1	包括的福祉相談窓口	・包括的相談窓口を設置し担当者（CSW2名）を配置 ・多様化、複雑化する相談を受付、課題解決に向けてソーシャルワークを実施し福祉サービスや各種相談機関へ支援の途切れがないようにつないでいく
2	つなぎ事業	・包括相談窓口等に寄せられた相談で、支援が必要だが、福祉サービス等に上手くつながらないケースに対して、一定の介入により福祉サービスにつなげるケースワークをしていく
3	CSW事業	・個別の相談から、たくさんの人にとって共通する福祉課題を抽出、新たな地域福祉活動を開発していくコミュニティソーシャルワークの手法で身寄りのない人の支援について調査研究し、必要に応じて事業化
4	包括的相談体制整備	・四社協内各部署における相談窓口の連携を強化し、包括的な相談対応の実施に向けた連絡会や情報共有システムの導入

8. 自立生活困窮者対策支援事業

	項目	内容
1	生活協同組合生活困窮者対策支援事業	・企業の社会貢献活動を生活困窮家庭支援事業に活用
2	リユース事業	・関係者から不要で利用可能なものを受け入れ、生活困窮者に提供し家電や生活用品のリユースを行うとともに、生活指導を実施

9. 車椅子短期貸出

	項目	内容
1	車椅子短期貸出	・ 車椅子を一時的に必要とする市民を対象とした、車椅子短期貸出 ・ 貸出期間：1 か月を目安に最大3 か月 ・ 四社協内部署と連携した車椅子短期貸出窓口を増設

2-2-20 福祉ボランティアのまちづくり事業

担当課：地域福祉課

補助事業

予算額	23,807,000円
主な財源	市補助金、社会福祉協議会会費、事業収入
事業方針	①ボランティア活動の支援をするとともに、各種情報の発信、活動体験の機会提供や講座の開催等、広く市民にボランティア活動の啓発を図り、活動者の増加につなげていきます。 ②関係団体や企業、学校等とのつながりを作り、それぞれの強みをいかした福祉活動や地域活動への参画を図っていきます。

1. 相談援助

	項目	内容
1	ボランティアに関する相談	・ボランティアをしたい人、既に活動している個人や団体からの相談対応 ・ボランティアを依頼したい人や団体からの相談対応

2. 情報収集・提供

	項目	内容
1	ボランティアニュース	・情報紙「ボランティアのたまご」を約1,800部発行 ・登録団体・個人、行政、施設、学校、企業等へ送付
2	ホームページ	・ボランティアセンター事業やボランティア募集状況を発信
3	SNS	・フェイスブック、インスタグラムによる情報発信（随時）
4	ボランティア団体会員募集	・会員募集をしている登録団体の活動状況をまとめた冊子作成

3. ボランティアのきっかけづくり事業

	項目	内容
1	はじめてのボランティア説明会	・ボランティア活動希望者にボランティアの基礎知識、心構えを伝え、保険や活動を紹介
2	サマーチャレンジ	・夏休み期間に学生（高校生、大学生、専門学校生等）のボランティア活動体験の機会提供

4. 人育て（人材育成）事業

	項目	内容
1	地域拠点ボランティア講座	・ 地域活動のきっかけづくりや地域で活動している人の学ぶ機会として、地域拠点での「まなびや」を開催 ・ 企業や団体と連携した「まなびや」を開催
2	障害者スポーツボランティア講座	・ 年齢、性別、障害の有無に関係なく交流できるスポーツを体験できる場を開催 ・ 関係機関や団体との連携、企業への情報提供等、多様なセクションが交流できる場として開催
3	地域福祉教育推進事業	・ 市内学校に、講師派遣やプログラム提案をすることで福祉に関する学びの機会を提供

5. 活動支援事業

	項目	内容
1	ボランティア保険	・ 加入手続き ・ 事故対応
2	活動支援	・ 全国ボランティアフォーラム、三重ボランタリーフォーラム等先進的な活動を学ぶ機会への参加支援

6. 協働事業

	項目	内容
1	四日市ボランティアキャンペーン	・ 幅広い世代、様々な分野のボランティアや企業と連携し、ボランティア活動の魅力を発信 ・ 期間中、さまざまな団体と協働で活動体験プログラムを実施 ・ 運営委員会を組織し、ボランティアの協力を得て一部事業を企画 ・ 学生ボランティア、企業、団体等との協働 ・ 期間：3月4日～31日
2	ボランティアのつどい	・ 市内の活動者や団体の学習、交流、情報交換の機会 ・ ボランティアセンターや団体同士のつながり強化の機会
3	コーディネートを考える会議	・ 送り出し・受け入れ・中間支援それぞれの関係者からボランティアセンターへのアドバイスを受ける機会
4	学生ボランティア連携事業	・ 学校等とのつながり継続のための事業や活動の連携

2-2-21 成年後見サポート事業

担当課：地域福祉課

市受託事業

予算額	43,272,000円
主な財源	市受託金、事業収入
事業方針	①成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として成年後見サポートセンターを設置、成年後見制度の広報啓発、相談対応、成年後見人等が選任されるまでの支援を実施します。 ②法人受任の特性を活かし、法人で後見人等を受任し、後見人が選任されにくい人のセーフティネットとしての役割を担います。

1. 成年後見サポートセンター

	項目	内容
1	相談援助	・制度に関する相談受付 ・成年後見人等が選任までの期間で生活に支障がないよう多機関の協力をもとにサポートを実施 ・相談員配置人数：3名
2	中核機関運営協議会	・中核機関として運営協議会を設置 ・事業方針等についての指導・助言等を受け、成年後見サポート事業の適切な運営を推進 ・運営委員：専門職委員4名、行政担当委員4名
3	啓発事業	・ホームページ、パンフレット、福祉専門職向け情報紙作成等による成年後見制度の啓発
4	三士会会議	・専門職団体（弁護士、司法書士、社会福祉士）と連携会議を行い中核機関として様々な事業を実施
5	親族後見人のつどい	・後見人を受任・後見人を利用検討中の親族を対象とした相談の機会
6	市民後見サポーター養成	・日常生活自立支援事業の生活支援員や法人後見の支援員として活躍できる権利擁護関係のマンパワー人材養成の機会

2. 地域後見サポート事業

	項目	内容
1	法人後見受任	・専門職が後見人を受任することが難しい対応困難ケースを中心に、法人として後見人等を受任し支援を実施
2	法人後見アドバイザー会議	・受任したケースの法的な見解や監督機能として助言、検討を行う機関として設置 ・アドバイザー数：弁護士1名、社会福祉士1名

2-2-22 おもちゃ図書館運営事業

担当課：地域福祉課

事業所名：おもちゃ図書館

市受託事業

予算額	1,848,000円
主な財源	市受託金
事業方針	障害の有無に関わらず、おもちゃを通して親子が仲良く遊ぶふれあいの場として運営します。

1. おもちゃ図書館運営事業

	項目	内容
1	おもちゃ図書館	・月～金 常設で開館
2	移動おもちゃ図書館	・おもちゃ図書館を市内の子育て支援センター等で開設 ・常設で人気のおもちゃや手作りおもちゃを運び、移動先でふれあいの場として開設
3	おもちゃ図書館まつり	・広いスペースに手作りおもちゃや人気のおもちゃを運び、たくさんの親子のふれあいの場を開設 ・手遊び・ふれあい遊びを実施

2-2-23 生活支援コーディネーター事業

担当課：地域福祉課

市受託事業

予算額	31,717,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①地区特性にあわせた地域診断を進めるとともに、困難ケース等からみえる福祉課題や社会資源の整理を行います。課題解決に向けて住民主体、住民協働による地域福祉活動を展開、住民が主体となった住民主体福祉サービス団体の組織化し、持続可能な地域福祉の仕組みを提案していきます。 ②家族機能、地域機能の低下による個別課題について、入院入所サポート事業をはじめとする医療と福祉、地域の連携を進める仕組みをつくり、地域包括ケアを促進していきます。

1. 生活支援コーディネーター事業

	項目	内容
1	ソーシャルアクション	・見守りネットワーク会議、地域ケア会議等を通じて地域の福祉課題解決に向けての新しい取り組みを調査研究し、地域へ提案

		・テーマ１：「身寄りのない人の支援について」 ・テーマ２：「新しい地域の助け合いの形」
2	地域包括ケア促進	・市単位、ブロック単位、地区単位の協議体会議に参加、協議体における福祉課題について整理するとともに、福祉活動の状況を整理し情報提供
3	入院入所サポート事業	・入院入所時の身寄りのない人の課題について、医療・福祉の関係者が協働できるようにコーディネートするとともに、必要に応じて緊急連絡や支払い等のサポートをしていく

2-2-24 ふれあいいきいきサロン推進事業

担当課：地域福祉課

市受託事業

予算額	38,687,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①ふれあいいきいきサロン推進員を中心に、ふれあいいきいきサロンの活動状況を把握、サロン活動が継続できるよう相談支援や情報提供を実施します。 ②各地区単位で実施するサロン連絡会を通じて、活動するリーダー養成を進めます。

1. ふれあいいきいきサロン推進事業

	項目	内容
1	ふれあいいきいきサロン推進	・介護予防、認知症予防、地域のつながりづくりを目標に、歩いていける場所で集える機会として、ふれあいいきいきサロン事業を推進 ・市内670カ所を目標にサロンを組織化 ・取り組み事例について報告書を作成
2	ふれあいいきいきサロン推進委託事業	・ふれあいいきいきサロン推進事業委託金要綱に基づき活動団体に助成 ・サロン形態を分類し、それぞれの特徴を活かした取り組みを実施
3	ふれあいいきいきサロン推進委託事業（加算事業）	・推進したい小地域福祉活動をメニュー化し、加算の委託事業加算として助成して活動を促す
4	お互い様活動推進事業	・ふれあいいきいきサロンのメンバー同士で助け合い活動を実施し、マンパワーを養成するとともに地域で支えあう仕組みを推進

2-2-25 介護予防等拠点施設管理運営事業

担当課：地域福祉課

事業所名：介護予防等拠点施設

市受託事業

予算額	11,357,000円
主な財源	市受託金
事業方針	高齢者の生活機能の維持・向上や認知症の人と家族に対する支援を目的として設置されている施設を管理・運営します。

1. 介護予防等拠点施設管理運営事業

	項目	内容
1	施設・設備等の維持管理	・設備等に関する保守管理、定期的な清掃業務、備品管理
2	案内業務	・来館者の案内、電話応対等
3	老人クラブの活動支援	・四日市市老人クラブ連合会開催行事等の活動支援
4	介護予防講座の運営補助	・施設内で市が主催する介護予防講座の会場設営、受付等の補助業務

2-2-26 食品ロスマッチング事業

担当課：地域福祉課

市受託事業

予算額	6,561,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①食品の廃棄削減の機会を利用して、地域福祉活動の仕組みとして取り組みます。 ②捨てられる食品、活用できる食品を福祉活動団体等にルールを作って提供していきます。

1. 食品ロスマッチング事業

	項目	内容
1	つなげる窓口の設置	・フードバンクコーディネーターを配置するとともに、食品ロスになってしまう食材を集める窓口を設置 ・集めた食材を有効活用できるようにコーディネート ・四社協内部署と連携した受付窓口の増設
2	食支援活動団体マッチング事業	・食事や食料の提供を通じて支え合う活動を行っている団体を事前登録していただき、窓口で集まった食材を提供
3	食品ロス啓発事業	・「もったいない」を形にする事業として食品ロスの啓発事業を進める ・地域イベント等でフードドライブを実施

2-3 障害福祉拠点区分

2-3-27 視覚障害者福祉センター運営事業

担当課：福祉支援課

事業所名：視覚障害者福祉センター

市補助事業

予算額	2,433,000円
主な財源	市補助金
事業方針	市内在住の視覚障害者を対象として、各種講習会を開催するとともに、自主活動の場を提供することにより、視覚障害者の自立と社会参加を支援する。

1. 視覚障害者福祉センター運営事業

	項目	内容
1	点訳業務	・視覚障害者への情報提供を目的に、市や各種団体等から発行される印刷物等の点訳を行う。
2	三療学術講習会	・はり・灸・マッサージを職業としている視覚障害者を対象に、技術の向上を目的とした三療学術講習会を開催する。
3	安全安心講習会	・視覚障害者が安全安心に自立した日常生活を送ることを目的に、防犯、交通安全等をテーマとした安全安心講習会を開催する。
4	防災講習会	・視覚障害者が命を守ることを目的に、自然災害、防災についての基本知識を身に付けるため、地震、水害等の災害に関する防災講習会を開催する。
5	障害者団体活動の場の提供	・市内の視覚障害者及び四日市市視覚障害者協会会員を対象として、自立と社会参加のための活動の場を提供する。

2-3-28 障害者就業・生活支援センタープラウ運営事業

担当課：福祉支援課

事業所名：四日市障害者就業・生活支援センタープラウ

三重労働局・三重県受託事業

予算額	40,617,000円
主な財源	国受託金、県受託金
事業方針	①障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行います。 ②企業に対して障害者雇用の相談・助言を行い、障害者の雇用の促進及び安定を図ります。

1. 就業・生活支援

	項目	内容
1	就業支援	・就職活動の支援 ・障害者の特性、能力に合った職務の選定 ・就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん） ・職場定着に向けた支援 ・障害のある人それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての事業所に対する助言 ・関係機関との連絡調整
2	生活支援	・日常生活、地域生活に関する助言 ・関係機関との連絡調整

2. 関係機関との連携

	項目	内容
1	四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会（雇用部会）への参画	・障害者の雇用に携わる関係機関、団体等と連携し、障害者就労における地域課題の共有と解決に向けて検討する場への参画
2	障害者雇用サポートフェア	・市主催の障害者雇用促進、職場定着を目的としたイベントへの協力

2-3-29 ワークセンター運営事業

担当課：福祉支援課

事業所名：障害者就労支援事業ワークセンター

市受託事業

予算額	16,125,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①就労を希望する障害者を対象に、就労に向けた職場訓練とともに、職業準備性向上のための支援を行います。 ②企業等に対する障害者就労の啓発を行います。 ③訓練機会の提供及び社会との交流の促進を図る支援を行います。

1. ワークセンター運営事業

	項目	内容
1	障害者就労支援事業	・就労に向けた職場訓練 ・職場訓練後のステップアップ支援
2	地域活動支援センター事業	・生産活動等の機会の提供や交流の促進 ・相談支援

2-4 高齢福祉拠点区分

2-4-30 中地域包括支援センター 包括支援事業

担当課：福祉支援課

事業所名：中地域包括支援センター

市受託事業

予算額	42,406,000円
主な財源	市受託金
事業方針	高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続できるようにするため、介護予防・介護・医療・生活支援等の様々なサービスを状態の変化に応じて切れ目なく利用できるよう包括的・継続的に支援する地域包括ケアの実現を目的とします。

1. 包括支援事業

	項目	内容
1	総合相談支援業務及び権利擁護業務	・地域におけるネットワーク構築業務、実態把握業務、総合相談業務、権利擁護業務、高齢者虐待への対応、消費者被害の防止、困難事例への対応
2	包括的継続的なケアマネジメント支援業務	・包括的継続的なケア体制の構築 ・地域ケア会議の主催及び協力 ・介護支援専門員等に対する個別支援 ・地域包括支援センター連絡会への参加 ・在宅介護支援センター連絡協議会（ブロック会議）の開催 ・医療介護ネットワーク会議の開催 ・介護サービス事業所との連携 ・認知症高齢者等の地域支援体制の構築
3	医療介護連携地域ケア会議運営業務	・医療介護連携地域ケア会議の開催
4	個別地域ケア会議運営業務	・自立支援型地域ケア会議の開催 ・困難事例等に関する個別地域ケア会議の開催

2-4-31 中地域包括支援センター 介護予防推進事業

担当課：福祉支援課

事業所名：中地域包括支援センター

市受託事業

予算額	9,782,000円
主な財源	市受託金
事業方針	身近な地域での継続的な介護予防の取り組みを推進するとともに、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を図ります。

1. 介護予防推進事業

	項目	内容
1	介護予防推進事業業務	・自主活動実施の動機づけ（「地域で元気アップ！住民説明会」の実施） ・自主活動立ち上げのための集中支援 ・自主活動の継続支援（「介護予防講座」の実施） ・地域への介護予防の普及啓発

2-4-32 中地域包括支援センター 認知症地域支援事業

担当課：福祉支援課

事業所名：中地域包括支援センター

市受託事業

予算額	5,890,000円
主な財源	市受託金
事業方針	①認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族の相談に応じます。 ②関係者のネットワークづくりを進め、医療と介護の連携強化、地域における支援体制の構築を図ります。

1. 認知症地域支援事業

	項目	内容
1	関係者の連携推進	・必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう関係機関との連携体制構築、医師とのネットワーク形成 ・認知症ケアパスの作成普及における主導的役割の実施
2	相談支援体制の構築	・知識経験を活かした相談支援の実施 ・「認知症初期集中支援チーム」との連携等によるサービス調整 ・認知症カフェ等の取り組みに対する協力支援 ・認知症に関する理解促進及び支援者育成事業の実施・調整及び協力（認知症サポーター養成講座等） ・市民の理解促進のための啓発事業 ・社会参加活動の体制整備

2-4-33 中地域包括支援センター 認知症初期集中事業

担当課：福祉支援課

事業所名：中地域包括支援センター

市受託事業

予算額	13,026,000円
主な財源	市受託金
事業方針	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。

1. 認知症初期集中支援

	項目	内容
1	支援チームに関する普及啓発	・支援チームの役割や機能等の効果的な普及啓発
2	認知症初期集中支援の実施	・訪問支援対象者の把握、情報収集及び観察評価 ・初回訪問時の支援 ・専門医を含めたチーム員会議の開催 ・初期集中支援の実施 ・引継ぎ後のモニタリング
3	もの忘れ相談会の実施	・市民が立ち寄りやすい場所での相談の場の提供 ・支援チーム及び認知症に関する啓発

2-4-34 介護予防支援事業

担当課：福祉支援課

事業所名：中地域包括支援センター

自主事業

予算額	116,307,000円
主な財源	介護保険事業収入
事業方針	要支援者・事業対象者の認定を受けた人が、可能な限り居宅において、その有する能力に応じて自立した生活を営むことができるようサービス事業者や関係機関との連絡調整等を行い、適切なケアマネジメントを実践します。

1. 介護予防支援事業

	項目	内容
1	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務	・要支援者・事業対象者に対するケアプランの作成 ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの実施
2	関係機関との連携	・介護保険サービス事業者連絡会等への参加

2-4-35 居宅介護支援事業（ゆりかもめ）

担当課：福祉支援課

事業所名：居宅介護支援事業所ゆりかもめ

自主事業

予算額	12,661,000円
主な財源	介護保険事業収入
事業方針	要介護・要支援の認定を受けた人に対し、可能な限り居宅において、安心した日常生活が送れるようにサービス事業者や関係機関との連絡調整等を行い、適切なケアマネジメントを実践します。

1. 居宅介護支援事業

	項目	内容
1	居宅介護支援	・要介護者・要支援者等の心身状況や置かれている環境等解決すべき課題に応じて福祉サービス利用支援の実施 ・サービス事業者等との連絡調整等実施
2	関係機関との連携	・介護保険サービス事業者連絡会 ・情報交換会等への参加

2-4-36 介護保険認定調査事業

担当課：福祉支援課

事業所名：介護保険認定調査室

市受託事業

予算額	12,053,000円
主な財源	市受託金
事業方針	要介護認定調査に係る事務の一部を市から受託します。

1. 介護保険認定調査事業

	項目	内容
1	介護保険認定調査事務	・市外・県外居住者及び市内施設入所者の介護保険認定調査依頼 ・調査票の回収 ・委託費の支払い ・調査票の精査

3 収益事業

3-1 収益事業拠点区分

3-1-37 喫茶ふれあい運営事業

担当課：総務課

事業所名：喫茶ふれあい

自主事業

予算額	11,361,000円
主な財源	事業収入
事業方針	・喫茶店（総合会館1階）を経営します。

1. 喫茶ふれあい運営事業

	項目	内容
1	喫茶ふれあい運営	・メニューの見直し等を随時行い、増収増益に努める。

3-1-38 総合会館売店運営事業

担当課：総務課

事業所名：総合会館地下売店

市受託事業

予算額	22,633,000円
主な財源	事業収入
事業方針	・売店（総合会館地階）を受託運営します。

1. 総合会館売店運営事業

	項目	内容
1	総合会館売店運営	・品揃えや仕入れの見直し等を随時行い、増収増益に努める。